

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号
【電話番号】	06(6401)8160(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 北村 伸二
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号
【電話番号】	06(6401)8160(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 北村 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	2,495,868	2,660,613	9,641,783
経常利益 (千円)	523,364	511,350	2,063,185
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	435,863	365,947	1,567,618
四半期包括利益または包括利益 (千円)	402,593	156,000	1,863,466
純資産額 (千円)	13,319,893	14,512,009	14,587,695
総資産額 (千円)	18,638,508	18,956,754	19,247,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.74	19.09	81.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	76.6	75.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、「取締役向け株式交付信託口」及び「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

5 第49期の決算期変更により、第49期第1四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、第50期第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までとなっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の海外子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

このため、以下の記述において、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年3月31日までの業績（参考値）と比較しております。

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、アメリカでは個人消費や設備投資の増加等により着実な景気の回復が継続いたしました。欧州は景気は緩やかに回復いたしました。中国をはじめとするアジア地域の景気は持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の不確実性や世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から景気の先行きの懸念は継続しております。

エレクトロニクス業界は、スマートフォンは高機能機を中心に在庫調整となりました。パソコンやタブレットPCにおいては新OSへの切り替えや低価格品の需要を背景に持ち直し、また薄型テレビではディスプレイの大型化や4Kテレビの普及が継続。半導体は堅調なメモリー需要に加え自動車や産業向けが市場の拡大を牽引いたしました。

電子部品業界では、スマートフォン等電子機器の高機能化に伴う部品搭載数の増加に伴い、電子部品を搭載する電子基板も高密度化の傾向にあり、技術革新が進んでおります。また、拡大する半導体需要を背景にそれを搭載するパッケージ基板生産量が増加し、クルマの電動化・電装化や産業向けの堅調な推移も業界の拡大を牽引しております。

IoT（Internet of Things：あらゆるものがインターネットにつながること）関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、通信では第4世代（4G）から高速大容量の第5世代（5G）への切り替えに注目が集まっております。クルマの自動運転技術も着実に進んでおり、使用されるミリ波レーダーやカメラ等のセンサー類の需要が大きく拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」は半導体市場の拡大を受け、順調に推移いたしました。CZは高い信頼性によりクルマ向けのセンサー類搭載基板に採用が広がっております。多層電子基板向け「B0シリーズ」やディスプレイ向けの「EXEシリーズ」「SFシリーズ」は堅調に推移いたしました。銅箔の種類を問わずに粗化を実現する「UTシリーズ」は積極的に販売を進め、フレキシブル基板メーカーに採用されました。リジッド基板メーカーも含め複数社がテストを実施しております。一方、高周波基板向けの「FlatBONDシリーズ」や金属と樹脂とを直接接合する技術である「アマルファ」は軟調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億60百万円（前年同一期間比2億86百万円、12.1%増）となりました。薬品の出荷数量は前年同一期間比で12.0%増加しており、当社薬品の使用は拡大しております。営業利益は5億20百万円（前年同一期間比2億13百万円、69.4%増）となりました。売上高営業利益率は19.6%となり、前年同一期間の12.9%と比較し6.7ポイント増加いたしました。経常利益は5億11百万円（前年同一期間比2億19百万円、75.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は5億10百万円（前年同一期間比2億46百万円、93.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億65百万円（前年同一期間比1億85百万円、103.0%増）となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は26億12百万円（前年同一期間比3億11百万円、13.5%増）、資材売上高は21百万円（前年同一期間比15百万円、41.4%減）、機械売上高は9百万円（前年同一期間比18百万円、65.9%減）、その他売上高は16百万円（前年同一期間比8百万円、93.9%増）となりました。

薬品売上高の内訳は、密着向上剤は15億98百万円（前年同一期間比2億22百万円、16.2%増）、エッチング剤は8億55百万円（前年同一期間比1億3百万円、13.7%増）、その他薬品は1億58百万円（前年同一期間比14百万円、8.2%減）となりました。

海外売上高比率は55.6%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、以下の記述において、日本の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年3月31日までの業績（参考値）と比較しております。

日本

日本では、日本国内の販売はディスプレイ向けを中心に伸長し、東南アジアや韓国向けでは電子基板向けが順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億39百万円（前年同一期間比12.2%増）、セグメント利益は2億88百万円（前年同一期間比46.1%増）となりました。

台湾

台湾では、ディスプレイ向けや高密度電子基板用薬品が堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億43百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

香港(香港、珠海)

香港、珠海では、汎用電子基板市場で売上が順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億40百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

中国(蘇州)

蘇州では、スマートフォン向けHDI基板用薬品及びディスプレイ向け薬品が順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億55百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は61百万円（前年同期比103.7%増）となりました。

欧州

欧州では、電子基板業界全体が低迷の状況にありますが、新規顧客の獲得等により堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億81百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

タイ

平成29年5月29日にタイ王国において、子会社を設立いたしました。稼働に向けて準備段階であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上への貢献はなく、セグメント損失は6百万円となりました。

なお、操業開始は平成31年7月を予定しております。

(2) 財政状態の分析

資産は、受取手形及び売掛金、時価下落による投資有価証券等が減少したことにより、前連結会計年度に比べて2億91百万円減少し、189億56百万円となりました。

負債は、賞与引当金等の増加があったものの、未払金、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度に比べて2億15百万円減少し、44億44百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があったものの、為替換算調整勘定等が減少したことにより、前連結会計年度に比べて75百万円減少し、145億12百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

また、当社は当社株式の大量買付け等による具体的な脅威に備えての取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓等
- e 連結ROEは、10%をベースに持続的改善を図る

(ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大量取得を企図する者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

第1号の基本方針に沿うものであること

株主共同の利益を損なうものではないこと

当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は日本で行っており、その金額は、2億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		20,071,093		594,142		446,358

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 763,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,303,900	193,039	
単元未満株式	普通株式 3,293		
発行済株式総数	20,071,093		
総株主の議決権		193,039	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式136,100株(議決権1,360個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市杭瀬南新町 三丁目4番1号	763,900		763,900	3.80
計		763,900		763,900	3.80

(注)上記のほか、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、136,100株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成29年6月21日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は、平成30年1月1日から平成30年3月31日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634,069	4,774,943
受取手形及び売掛金	3,611,497	3,252,865
商品及び製品	376,705	400,392
仕掛品	129,283	117,488
原材料及び貯蔵品	432,726	424,049
繰延税金資産	282,859	269,187
その他	78,830	89,518
貸倒引当金	12,570	12,307
流動資産合計	9,533,400	9,316,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,494,076	6,471,832
減価償却累計額	2,313,882	2,349,379
建物及び構築物(純額)	4,180,194	4,122,452
機械装置及び運搬具	2,431,251	2,469,515
減価償却累計額	1,610,382	1,615,399
機械装置及び運搬具(純額)	820,868	854,116
工具、器具及び備品	1,137,545	1,156,396
減価償却累計額	693,682	715,713
工具、器具及び備品(純額)	443,862	440,682
土地	2,870,141	2,849,077
建設仮勘定	27,168	63,143
有形固定資産合計	8,342,235	8,329,472
無形固定資産	183,431	173,806
投資その他の資産		
投資有価証券	537,699	482,019
退職給付に係る資産	579,637	583,893
繰延税金資産	6,406	7,576
その他	64,960	63,849
投資その他の資産合計	1,188,704	1,137,338
固定資産合計	9,714,371	9,640,617
資産合計	19,247,772	18,956,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,041	1,050,547
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	414,248	292,337
未払費用	131,788	99,102
未払法人税等	354,863	207,040
賞与引当金	290,012	427,388
役員賞与引当金	38,447	48,114
設備関係未払金	36,152	15,916
その他	497,497	445,443
流動負債合計	3,282,051	3,085,890
固定負債		
長期借入金	750,000	750,000
繰延税金負債	486,777	462,439
退職給付に係る負債	53,522	53,637
株式報酬引当金	62,406	67,241
その他	25,319	25,535
固定負債合計	1,378,025	1,358,854
負債合計	4,660,076	4,444,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	456,912	456,912
利益剰余金	13,433,665	13,567,925
自己株式	835,654	835,654
株主資本合計	13,649,064	13,783,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,439	128,745
為替換算調整勘定	619,926	457,411
退職給付に係る調整累計額	150,265	142,526
その他の包括利益累計額合計	938,631	728,684
純資産合計	14,587,695	14,512,009
負債純資産合計	19,247,772	18,956,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,495,868	2,660,613
売上原価	927,457	970,003
売上総利益	1,568,410	1,690,609
販売費及び一般管理費	1,049,072	1,169,962
営業利益	519,337	520,647
営業外収益		
受取利息	4,575	3,629
受取配当金	4,443	-
試作品等売却収入	3,972	8,308
その他	7,937	8,798
営業外収益合計	20,928	20,737
営業外費用		
支払利息	742	519
売上割引	1,022	1,152
為替差損	14,171	27,868
その他	966	492
営業外費用合計	16,901	30,033
経常利益	523,364	511,350
特別利益		
固定資産売却益	901	917
退職給付制度移行益	44,867	-
特別利益合計	45,769	917
特別損失		
固定資産売却損	1,495	-
固定資産除却損	959	1,797
特別損失合計	2,454	1,797
税金等調整前四半期純利益	566,678	510,471
法人税等	130,814	144,524
四半期純利益	435,863	365,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,863	365,947

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	435,863	365,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,968	39,693
為替換算調整勘定	24,824	162,514
退職給付に係る調整額	45,414	7,738
その他の包括利益合計	33,270	209,947
四半期包括利益	402,593	156,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,593	156,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	139,772千円	148,327千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	193,071	10	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注) 平成29年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,361千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	231,686	12	平成29年12月31日	平成30年3月2日	利益剰余金

(注) 平成30年2月20日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,634千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	1,225,912	508,970	194,613	400,533	165,838	2,495,868
セグメント間の内部売上高または振替高	565,160	-	-	-	30,680	595,841
計	1,791,073	508,970	194,613	400,533	196,519	3,091,710
セグメント利益又は損失()	416,291	47,874	23,556	30,415	39,224	557,362

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	557,362
セグメント間取引消去	38,024
四半期連結損益計算書の営業利益	519,337

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	1,239,249	543,387	240,875	455,869	-	181,231	2,660,613
セグメント間の内部売上高または振替高	528,067	-	-	5,267	-	34,343	567,678
計	1,767,316	543,387	240,875	461,137	-	215,574	3,228,291
セグメント利益又は損失()	288,780	56,294	40,134	61,944	6,632	36,555	477,077

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	477,077
セグメント間取引消去	43,569
四半期連結損益計算書の営業利益	520,647

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円74銭	19円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	435,863	365,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	435,863	365,947
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,171,004	19,171,004

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 純資産の部において、自己株式として計上されている「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間136,175株、当第 1 四半期連結累計期間136,175株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 2 月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 231,686千円
(ロ) 1 株当たりの金額 12円00銭
(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日 平成30年 3 月 2 日

(注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢倉 幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。